

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
4	別紙様式第十一										
5	根拠法規：対内直接投資等に関する命令										
6											
7	株式・持分の取得等に関する報告書										
8											
9	<div>見本</div> <div>殿</div> <div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div>										
10	(日本銀行経由)										
11											
12	株式又は持分の取得等（1. 株式（一任運用を含む） 2. 持分）										
13											
14	報告者の国籍										
15											
16	報告者の職業又は営んでいる事業の内容										
17											
18	報告者の資本金										
19											
20	報告者となる法的根拠										
21	1. 非居住者個人 2. 外国法人等										
22	3. 1及び2が直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社										
23	4. 1が役員の過半数を占める本邦法人等										
24	5. 1～4のために取得するもの又は一任運用をするもの										
25											
26	責任者氏名										
27											
28	担当者の氏名										
29											
30	電話番号										
31											
32											
33	発行会社	名称									
34		本店の所在地									
35		定款上の事業目的									
36		資本金（払込資本）	取得前、一任運用前又は設立時	金額（円）							
37			数量（株、口）								
38			取得後又は一任運用後	金額（円）							
39			数量（株、口）								
40		外資比率	取得前又は一任運用前の外資比率（％）								
41	取得後又は一任運用後の外資比率（％）										
42	取得又は一任運用をした株式（持分）	上場、非上場等の区分									
43		1. 上場銘柄 2. 店頭売買銘柄 3. その他									
44		取得又は一任運用の態様									
45		数量、取得・一任運用価額等	数量（株、口）								
46			取得価額又は一任運用価額（円）								
47			一株（口）当たり（円）								
48			取得前又は一任運用前の出資比率（％）								
49			取得後又は一任運用後の出資比率（％）								
50	報告時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の数量等	数量（株）									
51		出資比率（％）									
52	相手方	氏名又は名称									
53		住所又は主たる事務所の所在地									
54		譲渡数量									
55	支払年月日										
56	その他の事項										

(記入要領)

- 1 本報告書は、株式若しくは持分の取得又は株式への一任運用の別に記入すること。この場合において、「株式又は持分の取得等」欄には、該当する番号のみを記入すること。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授權された者の氏名を記入すること。
- 3 「報告者となる法的根拠」が「3. 1及び2が直接、間接に議決権の50%以上保有している会社」に該当する場合、「1. 非居住者個人」及び「2. 外国法人等」の1)氏名又は名称、2)住所又は主たる事務所の所在地、3)職業又は営んでいる事業の内容を「その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「発行会社」欄中「外資比率」欄には、居住者である外国投資家及び非居住者の合計出資比率を記入すること。
- 5 「取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「取得又は一任運用の態様」欄には、「設立新株の取得」、「増資新株の取得」、「旧株の譲受による取得」、「設立新株への一任運用」、「増資新株への一任運用」、「旧株の譲受による一任運用」等と記入すること。
- 6 「報告時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の数量等」欄については、発行会社が上場会社等（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第1号に規定する上場会社等をいう。）である場合において記入すること。
この場合において、報告者が発行会社の株式を所有しているときにあつては、報告者と特別の関係にあるもの（報告者を対内直接投資に関する政令第2条第4項の株式取得者とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号から第4号までに掲げるものに限る。）をいう。以下この記入要領において同じ。）が所有する同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入し、報告者が発行会社の株式への一任運用をしているときにあつては、報告者と特別の関係にあるものがする株式への一任運用（対内直接投資等に関する政令第2条第9項第3号イに掲げる要件を満たすものに限る。）の対象とされる同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。
- 7 「相手方」欄は、報告者が相対による方法により取得又は一任運用をした場合において記入すること。この場合において、一任運用の相手方とは、一任運用をした際のその取引の相手方をいう。
- 8 上記様式に記入することができない場合は、別途日本銀行が指定するアプリケーションソフトにより作成したファイルを添付して差し支えない。

見本